

特 集（従業者1～3人の事業所）

- 1 東京都における地域別の状況
- 2 全国との比較における産業の状況

特集（従業者1～3人の事業所）

- 東京都の事業所数の5割超、全国の従業者数1～3人の事業所の1割超

	全事業所 (A)	従業者1～3人 (B)	構成比 (B/A)	従業者1～3人 (全国)(C)	構成比 (B/C)
事業所数	4万4709事業所	2万3413事業所	52.4%	19万2099事業所	12.2%
製造品出荷額等	11兆994億円	2912億円	2.6%	2兆3338億円	12.5%

東京都における平成17年の従業者1～3人の事業所（以下特集においては「小規模事業所」という。）数は、2万3413事業所で、全事業所数4万4709事業所の半数以上を占め、全国の小規模事業所数19万2099事業所の1割以上にもなっている。

出荷額等は2912億円で、都内全事業所の出荷額等11兆994億円に占める割合は2.6%ながら、全国の小規模事業所における出荷額等の割合では12.5%で第1位となっており、全国有数の規模を誇る東京都の製造業を下支えする小規模事業所の果たす役割の大きさがうかがわれる。

確報ではこうした東京都の小規模事業所の状況について、今回はじめて特別集計として取り上げ、地域別、産業別の視点からその特徴、動向についてみることにする。

※ 表中の「従業員1～3人（全国）（C）」については、国における集計結果の公表時期の関係により速報値を使用している。

1 東京都における地域別の状況

- 事業所数、出荷額等ともに減少傾向
- 事業所数、出荷額等ともに「印刷・同関連業」、「金属機械」、「一般機械」の3産業で全体の4割超

	17年	15年	増減数	増減率
事業所数	2万3413事業所	2万6059事業所	△2646事業所	△10.2%
製造品出荷額等	2912億円	3199億円	△287億円	△9.0%

(1) 東京都の傾向

東京都における小規模事業所の事業所数は、平成12年が3万2031事業所、15年が2万6059事業所、17年が2万3413事業所となっており、前回調査と比較すると、15年は5972事業所（△18.6%）、17年は2646事業所（△10.2%）と増減率は2桁台の減少となっている。

出荷額等は、平成12年が4287億円、15年が3199億円、17年が2912億円となっており、前回調査と比較すると、15年は1088億円（△25.4%）、17年は287億円（△9.0%）と15年に大きく減少し引き続く17年も減少となっている。

17年調査の結果を産業別に構成比をみると、「金属製品」の3764事業所（構成比16.1%）が最も多く、次いで「印刷・同関連業」3644事業所（同15.6%）、「一般機械」の2979事業所（同12.7%）となっている。一方、各産業に占める小規模事業所の割合では「皮革・同製品」が71.3%、「衣服・その他」が70.7%、「木材・木製品」が65.7%となっている。

出荷額等では「印刷・同関連業」が552億円（構成比19.0%）で最も多く、次いで「一般機械」の449億円（同15.4%）、「金属製品」の438億円（同15.0%）となっている。一方、その占める割合では「衣服・その他」が17.5%、「家具・装備品」が12.5%、「繊維工業」が10.3%となっている。

こうした近年の調査結果を、区部および市部と郡部を合わせた多摩部について、事業所数および出荷額等に注目して小規模事業所の状況をみていくことにする。

※ 以下の集計については、区部および多摩部の数値の合計を100%とし、島部町村の数値を除く。

（統計表第5-3表、参考表1・2）

(2) 地域別の傾向

ア 事業所数

地域別にみると、平成12年は区部が2万8294事業所、多摩部は3185事業所、平成15年は区部が2万3306事業所、多摩部は2701事業所、平成17年は区部が2万911事業所、多摩部は2443事業所となっている。

前回調査と比較すると、15年は区部が4988事業所(△17.6%)の減、多摩部が484事業所(△15.2%)の減、17年は区部が2395事業所(△10.3%)、多摩部が258事業所(△9.6%)の減となっており、区部での減少が多摩部よりも強い傾向となっている。

17年調査の事業所数の上位は、区部では大田区の2387事業所(構成比10.2%)、墨田区2321事業所(同9.9%)、葛飾区2228事業所(同9.5%)、多摩部では八王子市の529事業所(同2.3%)、青梅市221事業所(同0.9%)、瑞穂町144事業所(同0.6%)となっている。

一方、小規模事業所の事業所数の占める割合をみると、区部では台東区が66.1%、葛飾区が60.9%、墨田区が60.6%となっている。多摩部では清瀬市、檜原村の50.0%、狛江市の49.5%となっており、区部での割合が多い。

事業所数、全事業所数に占める割合とも小規模事業所は区部において圧倒的に多摩部を上回っているが、立地環境等から歴史的に大規模な産業が発展した多摩部では従業者200人以上の事業所数が区部の62事業所を上回る106事業所と多く小規模事業所は少ない。

(図1～3、表1・2、参考表3)

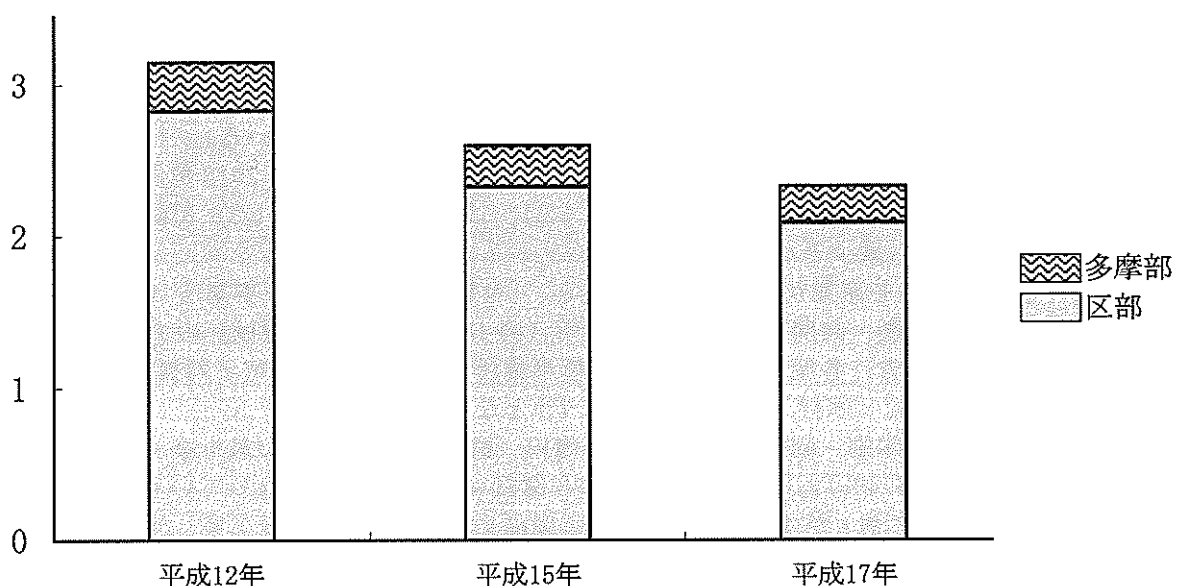
表1 地域別事業所数の状況

	区部			多摩部		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
平成12年	28 294	-	-	3 185	-	-
15	23 306	△ 4 988	△ 17.6	2 701	△ 484	△ 15.2
17	20 911	△ 2 395	△ 10.3	2 443	△ 258	△ 9.6

※ 平成12年は、「新聞業」「出版業」を除く

図1 地域別事業所数の状況

万事業所



※ 平成12年は、「新聞業」「出版業」を除く

表2 地域別事業所数の構成比

順位	区部	構成比		順位	多摩部	構成比	
		実数	%			実数	%
1	大田区	2 387	10.2	1	八王子市	529	2.3
2	墨田区	2 321	9.9	2	青梅市	221	0.9
3	葛飾区	2 228	9.5	3	瑞穂町	144	0.6
4	足立区	1 742	7.5	4	町田市	117	0.5
5	台東区	1 644	7.0	5	調布市	110	0.5

図2 地域別事業所数の構成比

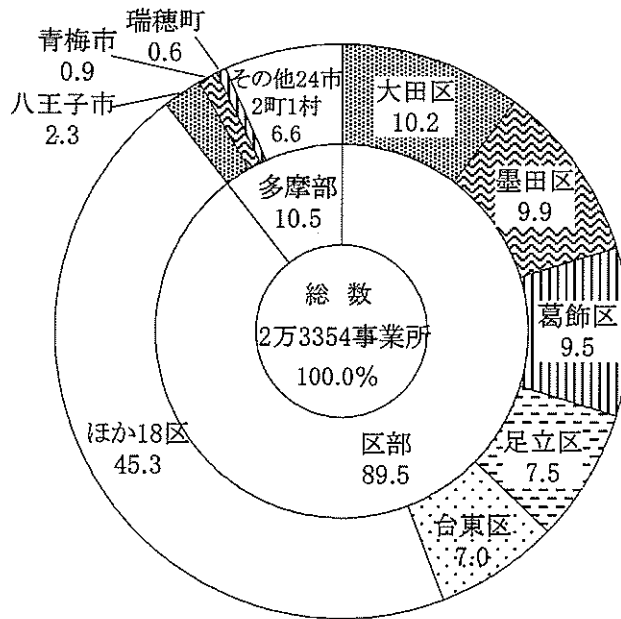
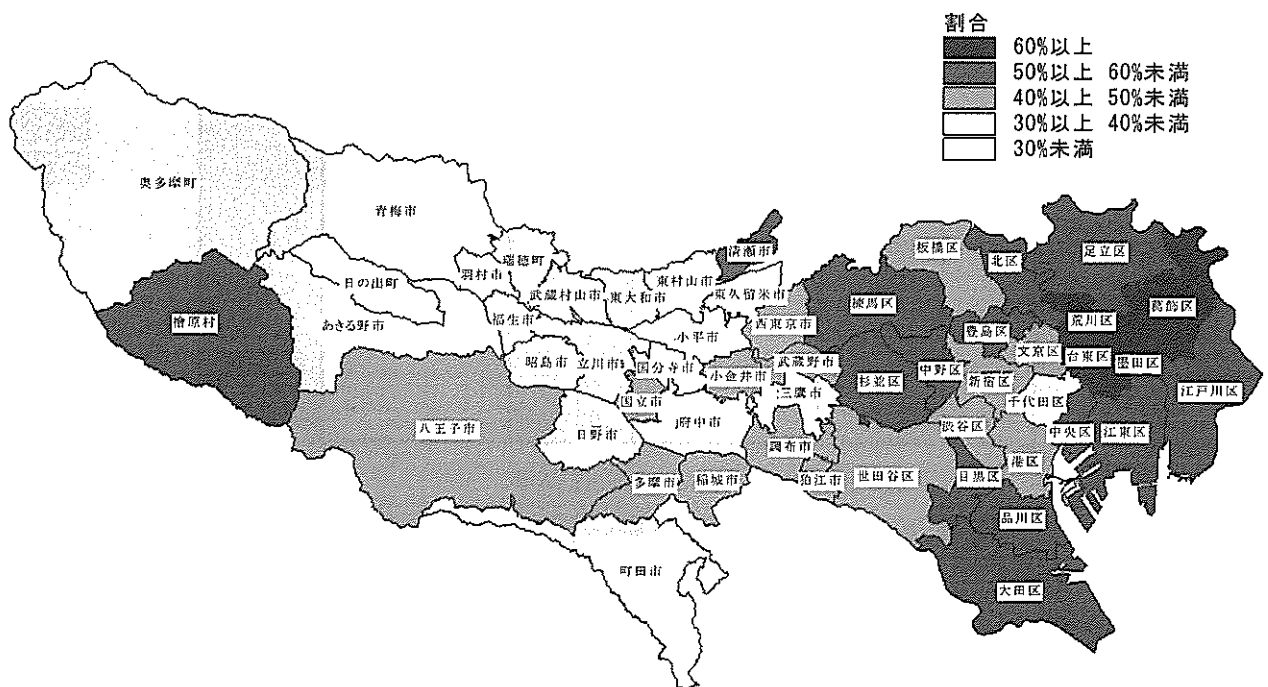


図3 全事業所数に占める小規模事業所数の割合



イ 出荷額等

地域別にみると、平成12年は区部が3652億円、多摩部は464億円、平成15年は区部が2827億円、多摩部は364億円、平成17年は区部が2561億円、多摩部は345億円となっている。

前回調査と比較すると、15年は区部が825億円(△22.6%)、多摩部が100億円(△21.6%)の減、17年は区部が266億円(△9.4%)、多摩部が19億円(△5.3%)の減となっている。区部・多摩部とも15年に大きく減少し、17年もその傾向は緩やかではあるが引き続き減少している。

17年調査の出荷額等の上位は、区部では大田区の379億円(構成比13.1%)、墨田区255億円(同8.8%)、葛飾区224億円(同7.7%)、多摩部では八王子市の76億円(同2.6%)、青梅市26億円(同0.9%)、三鷹市26億円(同0.9%)となっている。

一方、小規模事業所の製造品出荷額等の占める割合をみると、区部では台東区が13.4%、荒川区が8.5%、葛飾区が8.2%となっている。多摩部では檜原村の5.4%、武蔵野市の3.9%、清瀬市の3.3%となっており、従業者規模の大きい事業所が多い多摩部においては小規模事業所の出荷額等の占める割合は小さい。

(図4～6、表3・4、参考表2)

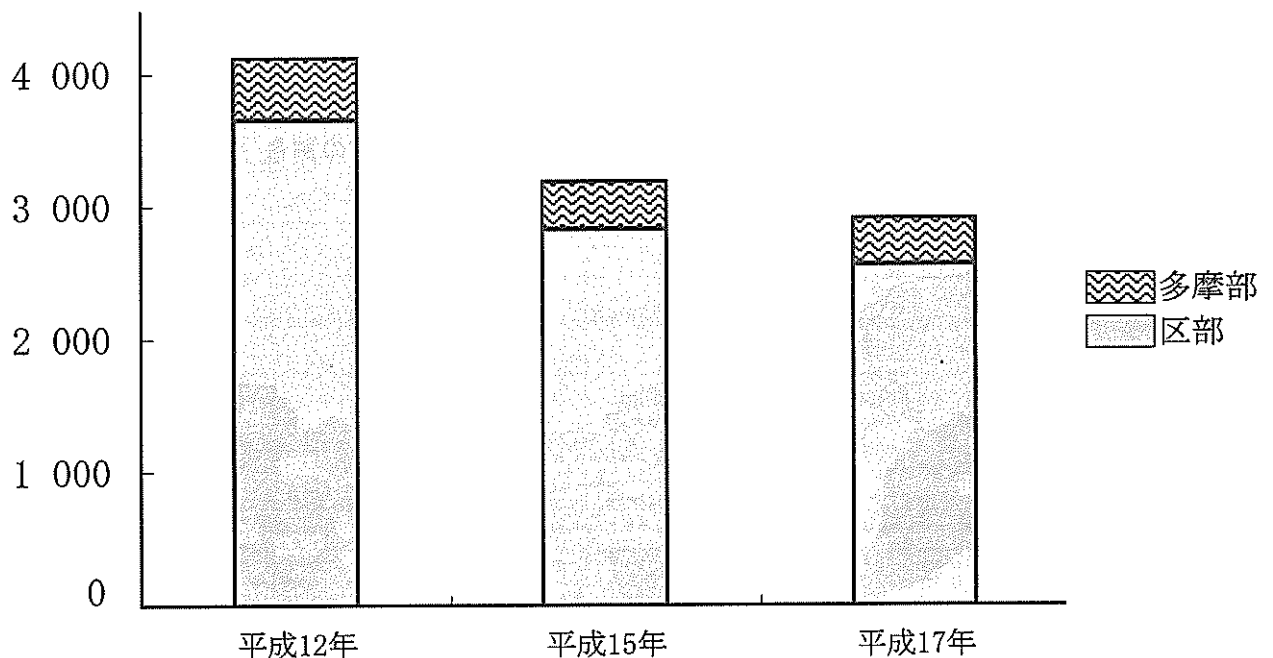
表3 地域別製造品出荷額等の状況

	区 部			多 摩 部		
	実 数	増 減 数	増 減 率	実 数	増 減 数	増 減 率
	万円	万円	%	万円	万円	%
平成12年	36 520 777	-	-	4 639 153	-	-
15	28 274 660	△ 8 246 117	△ 22.6	3 637 101	△ 1 002 052	△ 21.6
17	25 612 369	△ 2 662 291	△ 9.4	3 445 584	△ 191 517	△ 5.3

※ 平成12年は、「新聞業」「出版業」を除く

図4 地域別製造品出荷額等の状況

万円



※ 平成12年は、「新聞業」「出版業」を除く

表4 地域別製造品出荷額等の構成比

順位	区部	実数		構成比	順位	多摩部	実数		構成比
		万円	%				万円	%	
1	大田区	3 792 852	13.1	1	八王子市	762 725	2.6		
2	墨田区	2 554 977	8.8	2	青梅市	259 930	0.9		
3	葛飾区	2 236 205	7.7	3	三鷹市	257 920	0.9		
4	台東区	1 876 255	6.5	4	瑞穂町	244 234	0.8		
5	江戸川区	1 785 219	6.1	5	武蔵村山市	148 149	0.5		

図5 地域別製造品出荷額等の構成比

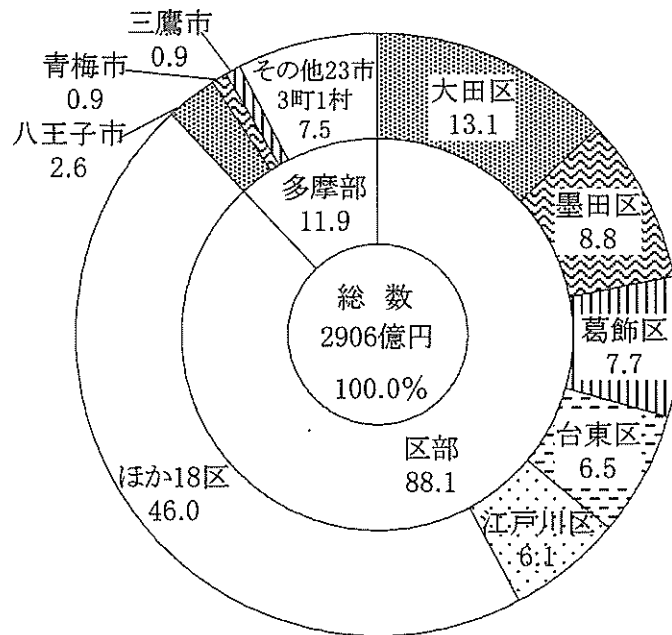


図6 全事業所出荷額等に占める小規模事業所出荷額等の割合



(3) 主な産業の状況

ア 事業所数

地域別にみると、区部の事業所数では「金属製品」が3444事業所（構成比14.7%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」の3430事業所（同14.7%）、「一般機械」の2580事業所（同11.0%）となっており、この3産業で全体の4割を超えている。

「金属製品」では葛飾区、大田区、墨田区で事業所数が多く、「印刷・同関連業」では江東区、文京区、新宿区、「一般機械」では大田区、葛飾区、江戸川区となっている。

多摩部では「一般機械」が399事業所（構成比1.7%）で最も多く、次いで「金属製品」の320事業所（同1.4%）、「印刷・同関連業」の212事業所（同0.9%）となっている。

「一般機械」では八王子市、青梅市、瑞穂町で事業所数多く、「金属製品」では八王子市、瑞穂町、青梅市、「印刷・同関連業」では八王子市、立川市、町田市となっている。

一方、各産業に占める小規模事業所の割合をみると、区部は「皮革・同製品」の71.0%、「衣服・その他」の67.0%、「木材・木製品」の56.0%が、多摩部では「繊維工業」の14.5%、「電子・デバイス」の13.4%、「家具・装備品」の12.4%が上位となっている。

(図7～9、表5～7)

表5 産業中分類別全数に占める事業所数の割合

順位	区 部			順位	多 摩 部		
	産 業 中 分 類	実 数	構 成 比		産 業 中 分 類	実 数	構 成 比
1	金 属 製 品	3 444	14.7	1	一 般 機 械	399	1.7
2	印 刷 ・ 同 関 連 業	3 430	14.7	2	金 属 製 品	320	1.4
3	一 般 機 械	2 580	11.0	3	印 刷 ・ 同 関 連 業	212	0.9
4	衣 服 ・ そ の 他	1 929	8.3	4	電 気 機 械	186	0.8
5	皮 革 ・ 同 製 品	1 560	6.7	5	家 具 ・ 装 備 品	183	0.8

図7 産業中分類別全数に占める事業所数の割合

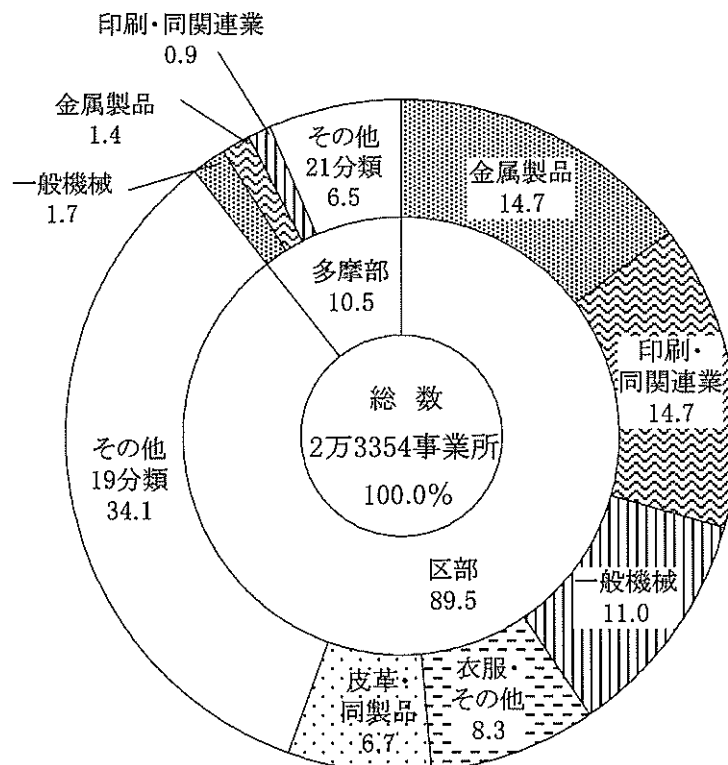


表6 主な産業の事業所数構成比

地域	順位	印刷・同関連業		金属製品		一般機械				
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比			
区部	1	江東区	395	10.8	葛飾区	635	16.9	大田区	947	31.8
	2	文京区	344	9.4	大田区	525	13.9	葛飾区	255	8.6
	3	新宿区	309	8.5	墨田区	481	12.8	江戸川区	239	8.0
	4	台東区	276	7.6	足立区	291	7.7	墨田区	204	6.8
	5	中央区	255	7.0	江戸川区	271	7.2	品川区	198	6.6
多摩部	1	八王子市	33	0.9	八王子市	71	1.9	八王子市	97	3.3
	2	立川市	16	0.4	瑞穂町	31	0.8	青梅市	48	1.6
	3	町田市	15	0.4	青調市	27	0.7	瑞穂町	37	1.2
	4	武蔵村山市	11	0.3	布市	20	0.5	稲城	23	0.8
	5	-	-	-	府中	18	0.5	あきる野市	20	0.7

※ 同順位が多数存在する場合、該当順位を省略

図8 主な産業の事業所数構成比

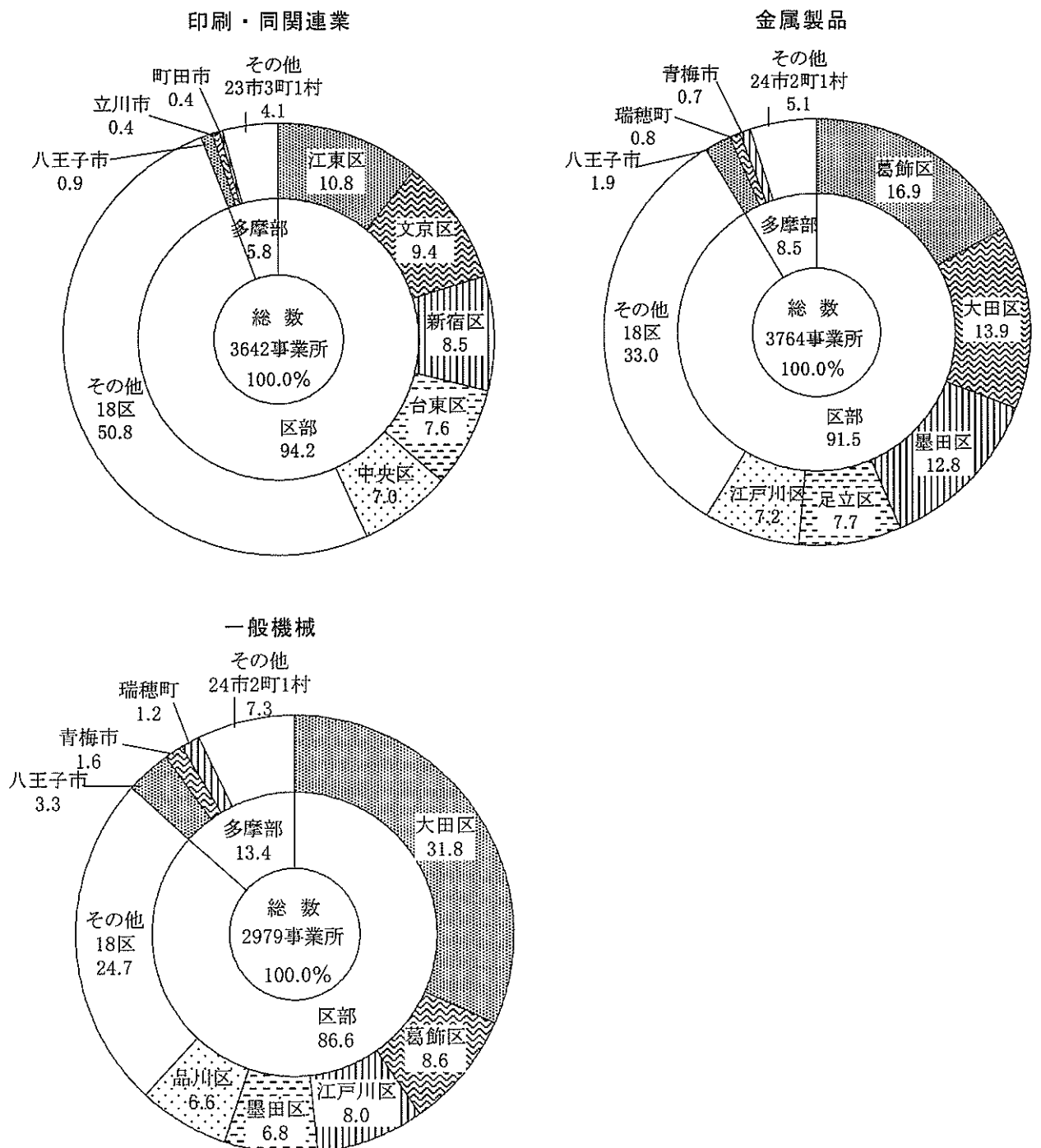
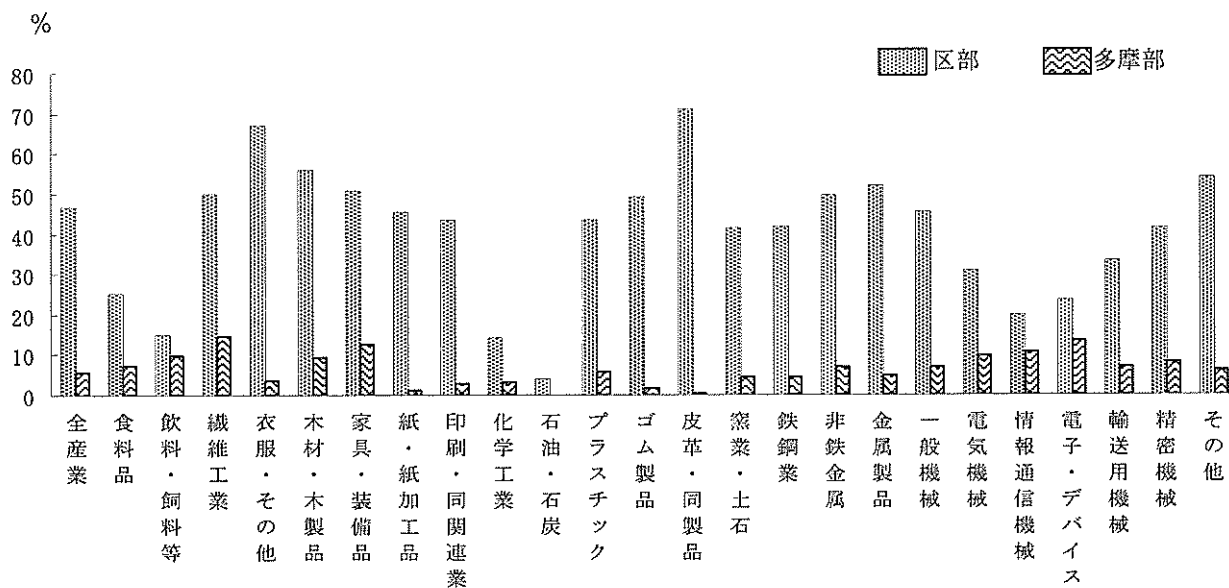


表7 産業中分類別全数に占める事業所数の割合

産業中分類	事業所数			
	区部		多摩部	
	順位	割合	順位	割合
全産業	-	46.8	-	5.5
09 食品	19	25.3	9	7.2
10 飲料・飼料等	22	14.9	5	9.9
11 繊維工業	7	50.0	1	14.5
12 衣服・その他	2	67.0	18	3.6
13 木材・木製品	3	56.0	7	9.5
14 家具・装備品	6	50.8	3	12.4
15 紙・紙加工品	10	45.6	22	1.4
16 印刷・同関連業	12	43.6	20	2.7
17 化学工業	23	14.3	19	3.4
18 石油・石炭	24	4.0	24	0.0
19 プラスチック	13	43.4	14	5.6
20 ゴム製品	9	49.2	21	1.6
21 皮革・同製品	1	71.0	23	0.3
22 窯業・土石	15	41.3	16	4.6
23 鉄鋼業	14	42.0	17	4.3
24 非鉄金属	8	49.6	10	7.1
25 金属製品	5	52.0	15	4.8
26 一般機械	11	45.5	12	7.0
27 電気機械	18	31.0	6	9.8
28 情報通信機械	21	19.7	4	10.6
29 電子・デバイス	20	23.6	2	13.4
30 輸送用機械	17	33.1	10	7.1
31 精密機械	15	41.3	8	8.1
32 その他	4	53.9	13	6.0

図9 産業中分類別全数に占める事業所数の割合



イ 出荷額等

地域別にみると、区部の出荷額等では「印刷・同関連業」が522億円（構成比18.0%）で最も多く、次いで「金属製品」の396億円（同13.6%）、「一般機械」の370億円（同12.7%）となっている。

「印刷・同関連業」では文京区、新宿区、江東区で出荷額等が多く、「金属製品」では大田区、葛飾区、墨田区、「一般機械」では大田区、江戸川区、葛飾区となっている。

多摩部では「一般機械」が79億円（構成比2.7%）で最も多く、次いで「金属製品」の42億円（同1.4%）、「印刷・同関連業」の30億円（同1.0%）となっている。

「一般機械」では三鷹市、八王子市、瑞穂町で出荷額等が多く、「金属製品」では八王子市、瑞穂町、青梅市、「印刷・同関連業」では八王子市、武蔵村山市、立川市となっている。

一方、各産業に占める小規模事業所の出荷額等の割合をみると、区部が「衣服・その他」の16.6%、「家具・装備品」の10.1%、「皮革・同製品」の9.0%となっている。多摩部では「繊維工業」の2.8%、「家具・装備品」の2.4%、「プラスチック」の1.1%となっている。

（図7～12、表8～10）

表8 産業中分類別全数に占める製造品出荷額等の割合

順位	区部			順位	多摩部		
	産業中分類	実数	構成比		産業中分類	実数	構成比
		万円	%		万円	%	
1	印刷・同関連業	5 217 427	18.0	1	一般機械	786 233	2.7
2	金属製品	3 960 967	13.6	2	金属製品	417 005	1.4
3	一般機械	3 703 501	12.7	3	印刷・同関連業	303 238	1.0
4	その他	1 680 058	5.8	4	電気機械	292 032	1.0
5	衣服・その他	1 559 850	5.4	5	プラスチック	249 096	0.9

図10 産業中分類別全数に占める製造品出荷額の割合

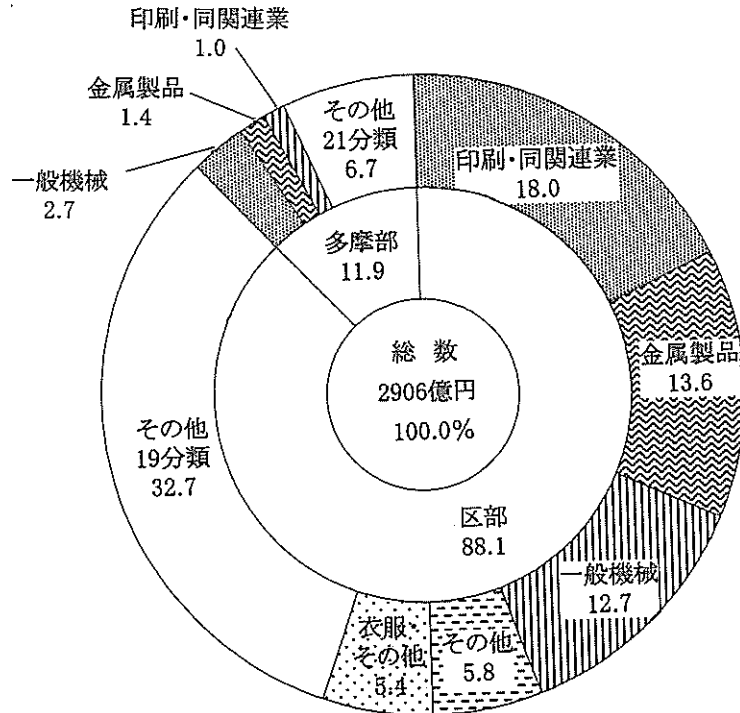


表9 主な産業の製造品出荷額等構成比

地域	順位	印刷・同関連業		金属製品		一般機械				
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比			
		万円	%	万円	%	万円	%			
区部	1	文京区	565 589	10.2	大田区	787 640	18.0	大田区	1 552 633	34.6
	2	新宿区	544 608	9.9	葛飾区	550 107	12.6	江戸川区	349 890	7.8
	3	江東区	542 136	9.8	墨田区	530 928	12.1	品川区	348 018	7.8
	4	中央区	436 995	7.9	江戸川区	415 584	9.5	品川区	247 353	5.5
	5	台東区	382 714	6.9	足立区	317 559	7.3	墨田区	245 720	5.5
多摩部	1	八王子市	65 430	1.2	八王子市	94 246	2.2	三鷹市	166 777	3.7
	2	武蔵村山市	24 214	0.4	瑞穂町	51 378	1.2	八王子市	166 681	3.7
	3	立川市	24 060	0.4	青梅市	33 496	0.8	瑞穂町	60 130	1.3
	4	町田市	22 506	0.4	武蔵村山市	29 873	0.7	青梅市	59 683	1.3
	5	武蔵野市	17 395	0.3	稲城市	20 116	0.5	稲城市	35 160	0.8

図11 主な産業の製造品出荷額等構成比

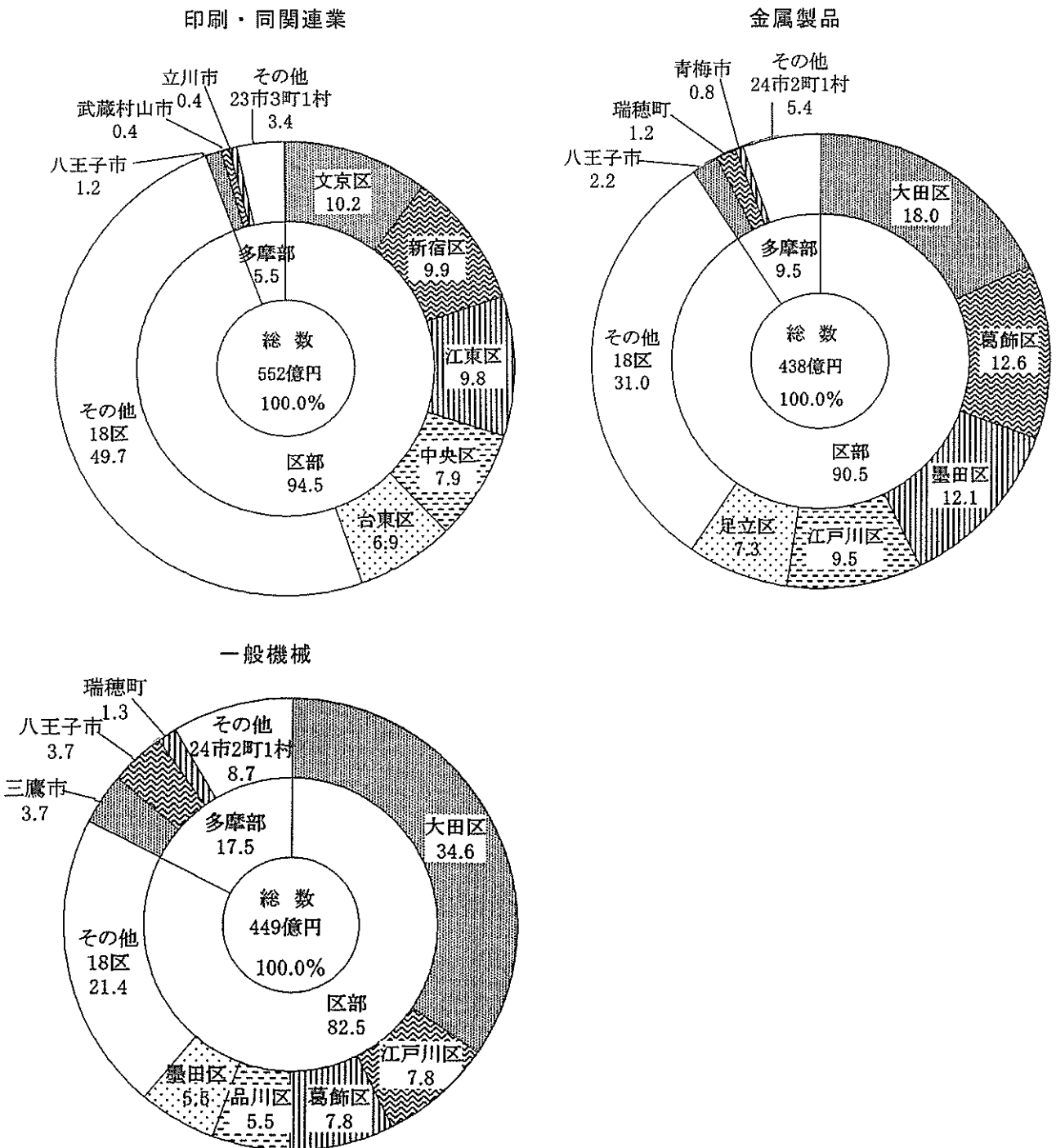
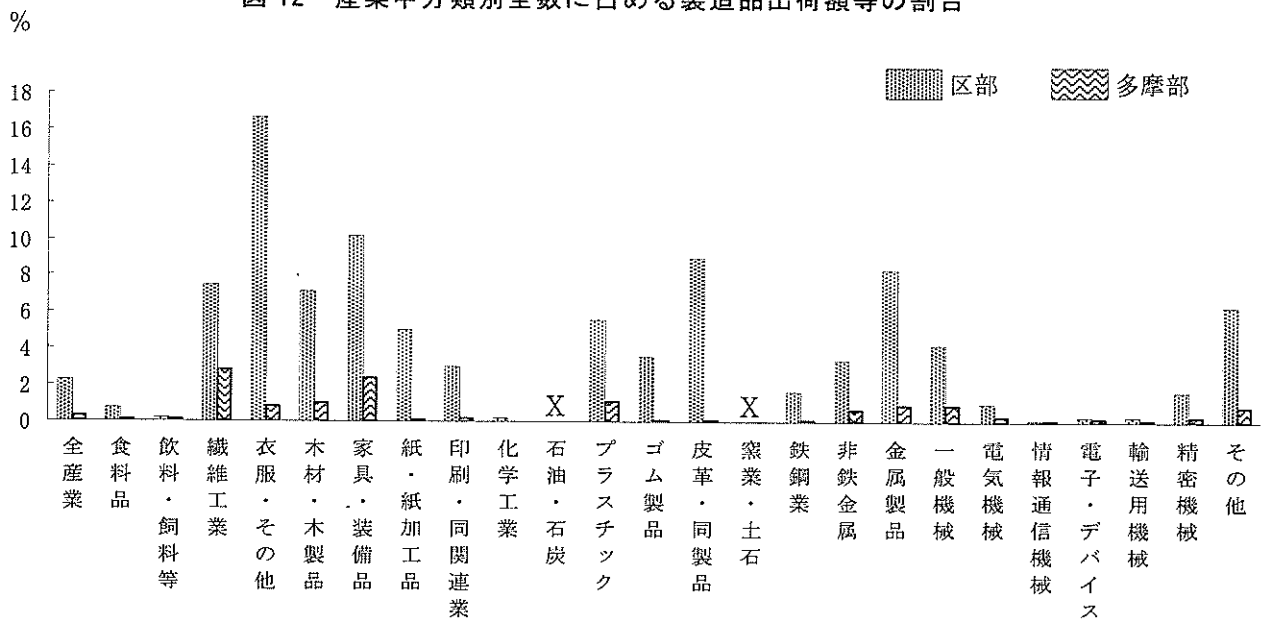


表 10 産業中分類別全数に占める製造品出荷額等の割合

産業中分類	製造品出荷額等			
	区部		多摩部	
	順位	割合	順位	割合
全産業	-	2.3	-	0.3
09 食料品	18	0.7	15	0.1
10 飲料・飼料等	21	0.2	15	0.1
11 繊維工業	5	7.5	1	2.8
12 衣服・その他	1	16.6	7	0.8
13 木材・木製品	6	7.1	4	1.0
14 家具・装備品	2	10.1	2	2.4
15 紙・紙加工品	9	5.0	15	0.1
16 印刷・同関連業	13	3.0	12	0.2
17 化学工業	21	0.2	23	0.0
18 石油・石炭	X	X	X	X
19 プラスチック	8	5.6	3	1.1
20 ゴム製品	11	3.6	15	0.1
21 皮革・同製品	3	9.0	15	0.1
22 窯業・土石	X	X	X	X
23 鉄鋼	14	1.6	15	0.1
24 非鉄金属	12	3.4	9	0.6
25 金属製品	4	8.3	5	0.9
26 一般機械	10	4.2	5	0.9
27 電気機械	17	1.0	10	0.3
28 情報通信機械	23	0.1	15	0.1
29 電子・デバイス	19	0.3	12	0.2
30 輸送用機械	19	0.3	15	0.1
31 精密機械	14	1.6	10	0.3
32 その他	7	6.3	7	0.8

図 12 産業中分類別全数に占める製造品出荷額等の割合



2 全国との比較における産業の状況

東京都の製造業は全国の構成比の1割を超える数を誇るだけでなく、東京都の全事業所に占める割合が5割を超え、全国的にみても圧倒的な規模となっていることが特徴である。

事業所数では東京都に次いで多い大阪府、愛知県は、各府県の全事業所数に占める小規模事業所の割合は約4割となっており、東京都のような高い割合を占めるほどではない。

一方、小規模事業所の占める割合の高い京都府、石川県は、割合が5割を超えるものの、事業所数は多くない。

ここでは、小規模事業所数や占める割合が比較的多い他府県と東京都を比較しながら、東京都の小規模事業所における産業の傾向についてみることにする。

※ 国における集計結果の公表時期の関係により、以下使用する数値は参考値として平成15年調査の数値を使用している。

(1) 事業所数

ア 全国における産業の傾向

全国における小規模事業所数を産業中分類別にみると、「金属製品」の2万9124事業所（構成比13.8%）が最も多く、次いで「一般機械」の2万5432事業所（同12.1%）、「繊維工業」の1万8313事業所（同8.7%）となっており、上位3産業で占める割合は3割を超えている。

イ 東京都における産業の傾向

東京都における小規模事業所数を産業中分類別にみると、「金属製品」の4146事業所（構成比15.9%）、「印刷・同関連業」の4087事業所（同15.7%）、「一般機械」の3215事業所（同12.3%）となっており、3産業で占める割合は4割を超えている。

典型的な都市型産業である「印刷・同関連業」や自動車、航空機、電気、精密部品等裾野の広い産業に関連した「金属製品」、「一般機械」といった産業が上位となっている。

ウ 小規模事業所数の多い都道府県にみる傾向

小規模事業所数の多い都道府県は17年調査では、東京都、大阪府、愛知県の順となっている。各府県の小規模事業所数を産業別に見ると、大阪府では「金属製品」の4388事業所（構成比21.7%）、「一般機械」の3669事業所（同18.2%）、「衣服・その他」の2214事業所（同11.0%）、愛知県では「繊維工業」の2829事業所（同15.9%）、「一般機械」の2759事業所（同15.5%）、「金属製品」の2242事業所（同12.6%）となっている。

大阪府は裾野の広い産業である「金属製品」、「一般機械」、地場産業である「衣服・その他」の3産業で、愛知県でも伝統工芸産業、地場産業である「繊維工業」や自動車産業の一大拠点の一翼を担う「一般機械」、「金属製品」など3産業で大阪府が5割、愛知県が4割を超えている。

エ 小規模事業所の占める割合の多い都道府県にみる傾向

小規模事業所の占める割合の多い都道府県は17年調査では、京都府、東京都、石川県の順となっている。

各県の小規模事業所数を産業別に見ると、京都府では「繊維工業」の4838事業所（構成比56.1%）、「衣服・その他」の493事業所（同5.7%）、「一般機械」の441事業所（同5.1%）、石川県では「繊維工業」の1251事業所（同27.2%）、「その他」の814事業所（同17.7%）、「一般機械」の520事業所（同11.3%）となっている。

京都府は西陣織、京友禅といった「繊維工業」、「衣服・その他」、石川県は加賀友禅、輪島塗、九谷焼といった「繊維工業」、「その他製造業」のいずれも伝統産業に関連する2産業で京都府が6割、石川県が4割を超えている。

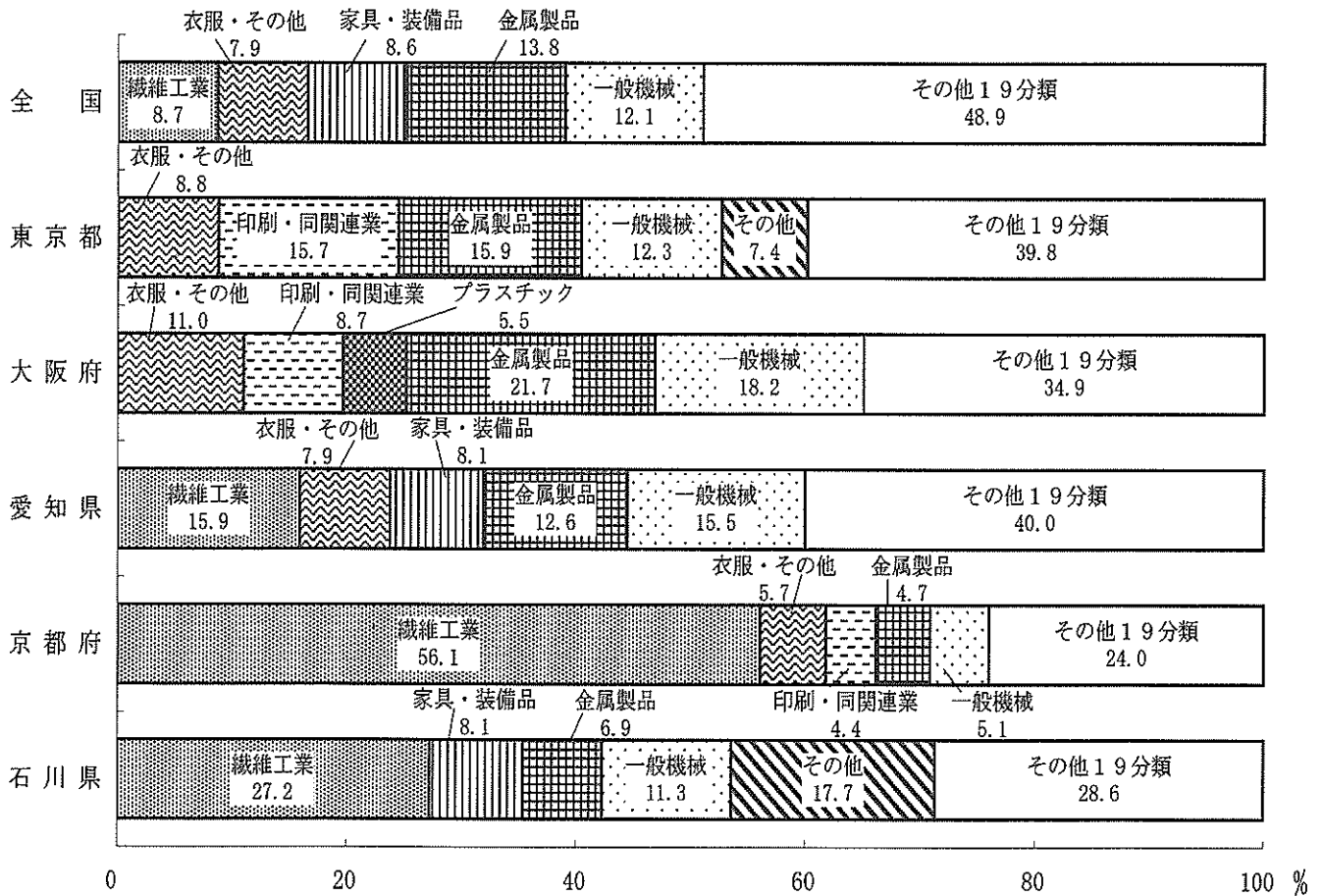
（図13、表11）

表 11 全国および主な都道府県における産業中分類別事業所数の状況

順位	全国				東京都				大阪府			
	産業分類	実数	構成比	%	産業分類	実数	構成比	%	産業分類	実数	構成比	%
1	総数	210 619	100.0	100.0	総数	26 059	100.0	100.0	総数	20 176	100.0	100.0
2	金属製品	29 124	13.8	13.8	金属製品	4 146	15.9	15.9	金属製品	4 388	21.7	21.7
3	一般機械	25 432	12.1	12.1	印刷・同関連業	4 087	15.7	15.7	一般機械	3 669	18.2	18.2
4	繊維工業	18 313	8.7	8.7	一般機械	3 215	12.3	12.3	衣服・その他	2 214	11.0	11.0
5	家具・装備品	18 038	8.6	8.6	衣服・その他	2 289	8.8	8.8	印刷・同関連業	1 754	8.7	8.7
	衣服・その他	16 673	7.9	7.9	そ の 他	1 940	7.4	7.4	プラスチック	1 110	5.5	5.5

順位	愛知県				京都府				石川県			
	産業分類	実数	構成比	%	産業分類	実数	構成比	%	産業分類	実数	構成比	%
1	総数	17 819	100.0	100.0	総数	8 630	100.0	100.0	総数	4 591	100.0	100.0
2	繊維工業	2 829	15.9	15.9	繊維工業	4 838	56.1	56.1	繊維工業	1 251	27.2	27.2
3	一般機械	2 759	15.5	15.5	衣服・その他	493	5.7	5.7	そ の 他	814	17.7	17.7
4	金属製品	2 242	12.6	12.6	一般機械	441	5.1	5.1	一般機械	520	11.3	11.3
5	家具・装備品	1 452	8.1	8.1	金属製品	408	4.7	4.7	家具・装備品	374	8.1	8.1
	衣服・その他	1 406	7.9	7.9	印刷・同関連業	378	4.4	4.4	金属製品	319	6.9	6.9

図 13 全国および主な都道府県における産業中分類別事業所数の状況



(2) 出荷額等

ア 全国における産業の傾向

全国における小規模事業所の出荷額等を産業中分類別にみると、「金属製品」の 3658 億円（構成比 14.7%）で最も多く、次いで「一般機械」の 3623 億円（同 14.5%）「印刷・同関連業」の 1976 億円（同 7.9%）となっており、上位 3 産業で占める割合は約 4 割となっている。

イ 東京都における産業の傾向

東京都における小規模事業所の出荷額等を産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」の 645 億円（構成比 20.2%）、「金属製品」の 466 億円（同 14.6%）、「一般機械」の 441 億円（同 13.8%）となっており、上位 3 産業で占める割合は約 5 割となっている。

「印刷・同関連業」は 1 産業で全産業の 2 割を占め、全国で最大の規模となっている。

ウ 出荷額等の多い都道府県にみる傾向

出荷額等の多い都道府県は 17 年調査では、東京都、大阪府、愛知県となっている。

各県の出荷額等を産業別に見ると、大阪府では「金属製品」の 632 億円（構成比 22.8%）、「一般機械」の 566 億円（同 20.4%）、「印刷・同関連業」の 230 億円（同 8.3%）、愛知県では「一般機械」の 439 億円（同 20.3%）、「金属製品」の 355 億円（同 16.4%）、「繊維工業」の 168 億円（同 7.8%）となっており、3 産業で大阪府が 5 割、愛知県が 4 割を超えている。

エ 出荷額等の占める割合の多い都道府県にみる傾向

出荷額の占める割合の多い都道府県は 17 年調査では、東京都、鹿児島県、石川県となっている。

各県の出荷額等を産業別に見ると、鹿児島県では地場産業である製茶、焼酎製造を含む「飲料・飼料等」の 201 億円（構成比 54.1%）、「食料品」の 37 億円（同 9.9%）、「家具・装備品」の 24 億円（同 6.4%）、石川県では「繊維工業」の 121 億円（構成比 24.9%）、「一般機械」の 63 億円（同 12.9%）、「金属製品」の 42 億円（同 8.6%）となっている。

2 産業で鹿児島県が 6 割、石川県が 3 割を超えている。

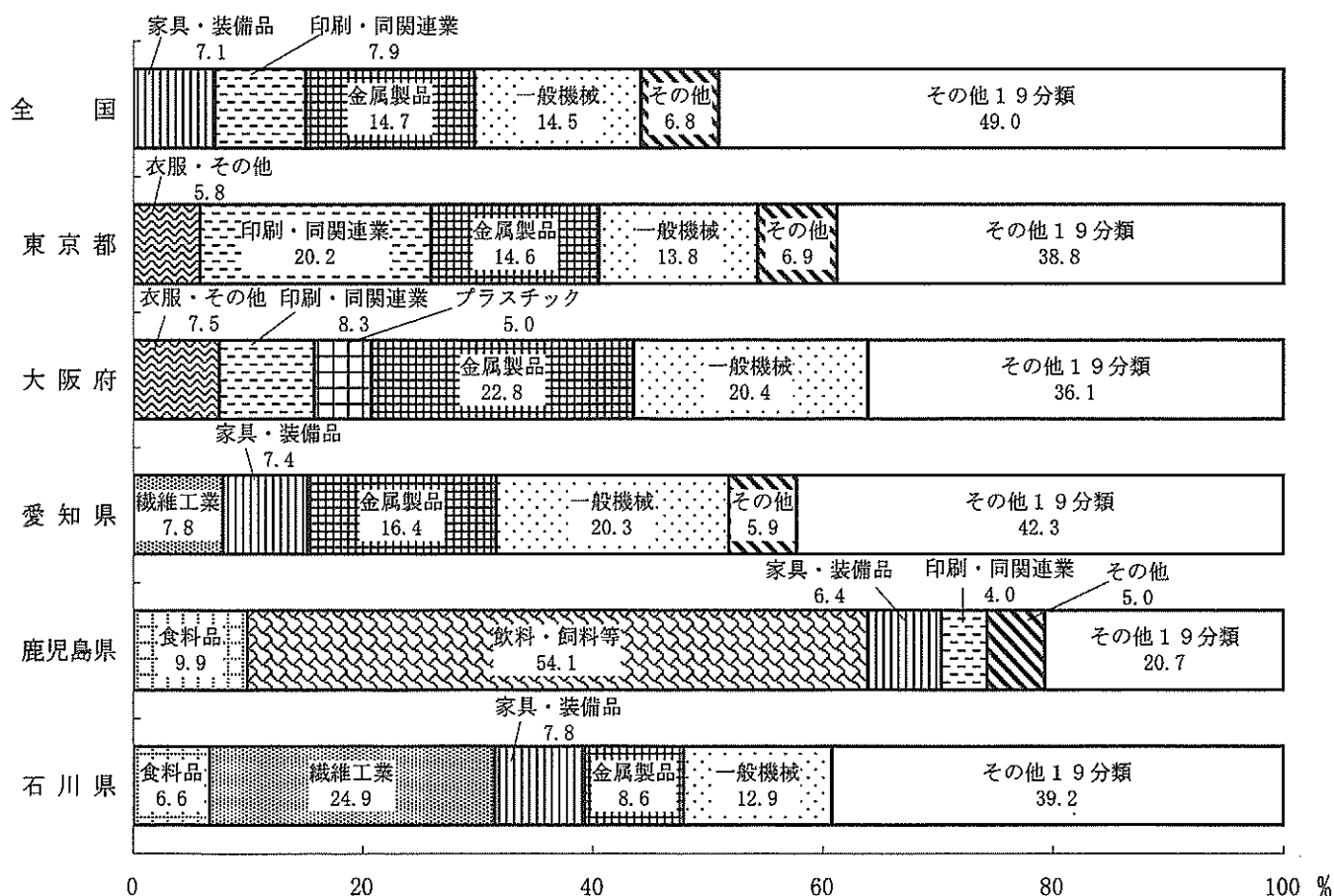
（図 14、表 12）

表 12 全国および主な都道府県における産業中分類別製造品出荷額等の状況

順位	全国			東京都			大阪府		
	産業分類	実数	構成比	産業分類	実数	構成比	産業分類	実数	構成比
		百万円	%		百万円	%		百万円	%
1	総数	2 495 720	100.0	総数	319 877	100.0	総数	277 225	100.0
2	金属製品	365 798	14.7	印刷・同関連業	64 521	20.2	金属製品	63 214	22.8
3	一般機械	362 326	14.5	金属製品	46 632	14.6	一般機械	56 566	20.4
4	印刷・同関連業	197 624	7.9	一般機械	44 088	13.8	印刷・同関連業	22 963	8.3
5	家具・装備品	178 226	7.1	その他	22 000	6.9	衣服・その他	20 677	7.5
	その他	169 336	6.8	衣服・その他	18 681	5.8	プラスチック	13 775	5.0

順位	愛知県			鹿児島県			石川県		
	産業分類	実数	構成比	産業分類	実数	構成比	産業分類	実数	構成比
		百万円	%		百万円	%		百万円	%
1	総数	216 385	100.0	総数	37 183	100.0	総数	48 562	100.0
2	一般機械	43 885	20.3	飲料・飼料等	20 103	54.1	繊維工業	12 099	24.9
3	金属製品	35 513	16.4	食料品	3 695	9.9	一般機械	6 282	12.9
4	繊維工業	16 836	7.8	家具・装備品	2 364	6.4	金属製品	4 186	8.6
5	家具・装備品	15 940	7.4	その他	1 850	5.0	家具・装備品	3 768	7.8
	その他	12 670	5.9	印刷・同関連業	1 491	4.0	食料品	3 197	6.6

図 14 全国および主な都道府県における産業中分類別製造品出荷額等の状況



参 考 表

参考表1 事業所数および製造品出荷額等の状況

	事業所数			製造品出荷額等		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
平成12年	32 031	-	-	42 865 942	-	-
15	26 059	△ 5 972	△ 18.6	31 987 727	△ 10 878 215	△ 25.4
17	23 413	△ 2 646	△ 10.2	29 118 539	△ 2 869 188	△ 9.0

※ 平成12年は、「新聞業」「出版業」を除く。

※ 島部を含む。

参考表2 各産業に占める小規模事業所の割合

産業中分類	事業所数						製造品出荷額等					
	平成17年			平成15年			平成17年			平成15年		
	全数	1~3人		全数	1~3人		全数	1~3人		全数	1~3人	
	実数	構成比		実数	構成比		実数	構成比		実数	構成比	
		%			%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
総数	44 709	23 413	52.4	49 580	26 059	52.6	11 099 382	291 185	2.6	11 625 941	319 877	2.8
09 食料品	1 690	587	34.7	1 898	642	33.8	761 558	7 159	0.9	815 945	7 999	1.0
10 飲料・飼料等	101	31	30.7	111	29	26.1	122 724	422	0.3	186 471	598	0.3
11 繊維工業	490	317	64.7	564	368	65.2	20 256	2 095	10.3	30 099	2 714	9.0
12 衣服・その他	2 877	2 034	70.7	3 318	2 289	69.0	93 773	16 376	17.5	113 783	18 681	16.4
13 木材・木製品	464	305	65.7	504	315	62.5	34 092	2 775	8.1	36 911	2 923	7.9
14 家具・装備品	1 473	933	63.3	1 642	1 017	61.9	100 783	12 569	12.5	118 343	13 511	11.4
15 紙・紙加工品	1 698	798	47.0	1 907	928	48.7	190 706	9 707	5.1	208 707	11 629	5.6
16 印刷・同関連業	7 867	3 644	46.3	8 872	4 087	46.1	1 727 972	55 231	3.2	1 883 351	64 521	3.4
17 化学工業	377	71	18.8	390	65	16.7	576 138	1 329	0.2	662 039	1 431	0.2
18 石油・石炭	25	1	4.0	29	4	13.8	27 733	x	x	27 998	95	0.3
19 プラスチック	2 335	1 144	49.0	2 572	1 275	49.6	220 486	14 948	6.8	239 212	17 394	7.3
20 ゴム製品	791	402	50.8	867	456	52.6	127 030	4 639	3.7	127 271	5 258	4.1
21 皮革・同製品	2 198	1 567	71.3	2 515	1 777	70.7	139 323	12 637	9.1	156 732	14 288	9.1
22 窯業・土石	613	283	46.2	675	316	46.8	189 003	2 905	1.5	196 223	3 515	1.8
23 鉄鋼業	374	173	46.3	402	181	45.0	214 752	3 586	1.7	182 170	2 958	1.6
24 非鉄金属	508	288	56.7	531	302	56.9	86 592	3 469	4.0	80 991	3 462	4.3
25 金属製品	6 627	3 764	56.8	7 274	4 146	57.0	479 696	43 780	9.1	492 610	46 632	9.5
26 一般機械	5 676	2 979	52.5	6 047	3 215	53.2	887 072	44 897	5.1	900 599	44 088	4.9
27 電気機械	1 891	773	40.9	2 125	903	42.5	882 493	11 899	1.3	922 076	13 092	1.4
28 情報通信機械	360	109	30.3	426	117	27.5	1 102 498	1 796	0.2	1 335 866	1 777	0.1
29 電子・デバイス	881	326	37.0	960	363	37.8	929 310	4 613	0.5	765 573	4 651	0.6
30 輸送用機械	890	360	40.4	986	420	42.6	1 360 769	5 079	0.4	1 354 010	5 289	0.4
31 精密機械	1 656	818	49.4	1 769	904	51.1	558 420	10 273	1.8	494 499	11 373	2.3
32 その他	2 847	1 706	59.9	3 196	1 940	60.7	266 205	x	x	294 466	22 000	7.5

※ 構成費は各産業の全数を100%としています。

※ 島部を含む。

参考表3 全事業所数に占める小規模事業所の割合

	事業所数				製造品出荷額等					
	順位	区市町村名	3人以下	全数	割合	順位	区市町村名	3人以下		割合
								万円	万円	
区 部	1	台東区	1 644	2 488	66.1	1	台東区	1 876 255	14 020 858	13.4
	2	葛飾区	2 228	3 657	60.9	2	荒川区	1 623 663	19 015 427	8.5
	3	墨田区	2 321	3 833	60.6	3	葛飾区	2 236 205	27 139 351	8.2
	4	荒川区	1 593	2 653	60.0	4	中野区	209 605	2 807 155	7.5
	5	江東区	1 348	2 380	56.6	5	墨田区	2 554 977	35 779 315	7.1
	6	中野区	188	333	56.5	6	品川区	1 310 715	19 282 418	6.8
	7	足立区	1 742	3 112	56.0	7	目黒区	441 592	6 839 051	6.5
	8	品川区	982	1 786	55.0	8	江戸川区	1 785 219	30 719 756	5.8
	9	目黒区	304	559	54.4	9	中央区	591 670	10 773 087	5.5
	10	杉並区	177	333	53.2	10	大田区	3 792 852	76 108 655	5.0
	11	北区	630	1 189	53.0	11	豊島区	409 190	8 297 246	4.9
	12	江戸川区	1 488	2 844	52.3	12	千代田区	287 403	5 981 930	4.8
	13	練馬区	383	735	52.1	13	文京区	784 589	16 415 549	4.8
	14	豊島区	324	636	50.9	14	足立区	1 781 201	37 690 183	4.7
	15	中央区	353	699	50.5	15	世田谷区	310 901	6 590 144	4.7
	16	大田区	2 387	4 778	50.0	16	練馬区	422 095	9 643 320	4.4
	17	文京区	543	1 116	48.7	17	江東区	1 567 108	36 002 364	4.4
	18	港区	276	569	48.5	18	杉並区	230 459	5 719 838	4.0
	19	新宿区	499	1 077	46.3	19	渋谷区	132 940	3 541 200	3.8
	20	世田谷区	257	561	45.8	20	港区	410 434	10 954 395	3.7
	21	渋谷区	105	237	44.3	21	北区	738 714	30 809 879	2.4
	22	板橋区	1 001	2 268	44.1	22	新宿区	796 225	37 144 661	2.1
	23	千代田区	138	362	38.1	23	板橋区	1 318 357	67 177 378	2.0
多 摩 部	1	清瀬市	27	54	50.0	1	檜原村	9 553	178 261	5.4
	2	檜原村	7	14	50.0	2	武蔵野市	63 165	1 628 446	3.9
	3	狛江市	47	95	49.5	3	清瀬市	47 456	1 423 222	3.3
	4	武蔵野市	46	98	46.9	4	小金井市	37 301	1 142 093	3.3
	5	小金井市	30	64	46.9	5	国立市	16 733	537 303	3.1
	6	西東京市	80	172	46.5	6	稲城市	123 496	4 322 929	2.9
	7	稲城市	89	197	45.2	7	あきる野市	100 432	3 898 434	2.6
	8	調布市	110	264	41.7	8	狛江市	74 738	3 267 360	2.3
	9	国立市	20	48	41.7	9	町田市	142 807	7 808 531	1.8
	10	多摩市	16	39	41.0	10	立川市	97 295	5 762 959	1.7
	11	八王子市	529	1 305	40.5	11	三鷹市	257 920	16 356 148	1.6
	12	立川市	82	207	39.6	12	調布市	145 183	9 812 080	1.5
	13	青梅市	221	560	39.5	13	武蔵村山市	148 149	10 086 021	1.5
	14	三鷹市	100	254	39.4	14	福生市	47 650	3 551 642	1.3
	15	東久留米市	40	102	39.2	15	八王子市	762 725	63 459 264	1.2
	16	小平市	81	208	38.9	16	東村山市	88 143	8 161 505	1.1
	17	東大和市	41	106	38.7	17	多摩市	21 460	2 168 209	1.0
	18	国分寺市	25	65	38.5	18	国分寺市	26 458	2 853 205	0.9
	19	あきる野市	82	215	38.1	19	青梅市	259 930	29 331 589	0.9
	20	福生市	39	103	37.9	20	奥多摩町	4 968	586 390	0.8
	21	日野市	72	195	36.9	21	瑞穂町	244 234	33 190 385	0.7
	22	昭島市	92	259	35.5	22	東久留米市	58 133	7 998 127	0.7
	23	府中市	87	249	34.9	23	日の出町	37 419	6 009 290	0.6
	24	町田市	117	341	34.3	24	西東京市	118 957	23 246 927	0.5
	25	東村山市	68	207	32.9	25	東大和市	46 046	9 389 145	0.5
	26	奥多摩町	7	22	31.8	26	昭島市	116 356	34 982 827	0.3
	27	瑞穂町	144	457	31.5	27	小平市	88 253	61 430 572	0.1
	28	武蔵村山市	79	258	30.6	28	府中市	102 474	73 987 845	0.1
	29	日の出町	26	89	29.2	29	羽村市	72 787	56 858 704	0.1
	30	羽村市	39	138	28.3	30	日野市	85 363	107 629 179	0.1

※ 島部を除く。